

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 北海道商店に売価 ¥1,560,000 の商品を24回の均等分割払いの契約で販売し、同時に第1回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、商品を販売したときに、売価の総額を割賦売掛金・割賦仮売上の対照勘定に計上することにしている。
- b. 売買目的で額面 ¥8,000,000 の社債を@¥98.50 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥39,000 および端数利息とともに小切手 ¥7,951,000 を振り出して支払った。
- c. 青森商店から商品代金として受け取っていた同店振り出しの約束手形 ¥750,000 を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金 ¥747,000 は当座預金とした。なお、保証債務の時価を ¥15,000 と評価した。
- d. 岩手商事株式会社(決算年/回)は、第29期の初頭に備品を除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は第26期の初頭に ¥285,000 で買い入れたもので、耐用年数5年、残存価額は零(0)とし、定額法によって毎期 ¥57,000 の減価償却費を計上し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零(0)である。
- e. 宮城商店に対する売掛金 ¥1,400,000 を期日前に受け取ることになり、契約によって2%の割引をおこない、割引額を差し引いた金額を現金で受け取った。
- f. 秋田商事株式会社は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥40,000,000 を発行後9年目の初頭に@¥99.40 で買入償還し、減価用の定期預金から支払った。ただし、社債は償却原価法(定額法)によって評価している。

発行条件	額面総額	¥60,000,000	払込金額	@¥98.70
	償還期限	10年	利率	年 1.2%

- g. 山形商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。ただし、繰越利益剰余金勘定の貸方残高は ¥4,190,000 である。なお、資本金は ¥50,000,000 資本準備金は ¥10,000,000 利益準備金は ¥2,200,000 である。

利益準備金	会社法に規定する額	配当金	¥3,700,000	別途積立金	¥120,000
-------	-----------	-----	------------	-------	----------

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 埼玉商事株式会社の下記の第10期と第11期の比較貸借対照表と損益計算書によって、

- ① 第11期の次の金額を求めなさい。
  - a. 営業費用
  - b. 経常利益
  - c. 法人税・住民税および事業税
- ② 第11期の次の比率を求めなさい。
  - a. 売上高総利益率
  - b. 当座比率
  - c. 商品回転率(商品有高の平均と売上原価による)
- ③ 次の文の  ア  ~  ウ  のなかに入る適当な比率と、比較貸借対照表の(エ)の金額を求めなさい。

埼玉商事株式会社の流動比率は、第10期の45%から第11期の  ア  % に増加し、自己資本比率も第10期の45%から第11期の  イ  % に増加したので、これらの比率は改善されている。この主な要因は、売掛金と売上高の大幅な増加によるものと考えられる。そこで、期末の売上債権を用いて受取勘定(売上債権)回転率を求めてみると、第10期の8回に対して第11期は  ウ  回と低くなり、回収期間が長くなっている。よって、第12期において売掛金の貸し倒れが心配されるので、売掛金のある得意先の信用状態を調べる必要がある。

比較貸借対照表

資産	第10期	第11期	負債・純資産	第10期	第11期
現金預金	390,000	500,000	支払手形	440,000	370,000
受取手形	( )	500,000	買掛金	520,000	450,000
売掛金	200,000	1,000,000	短期借入金	230,000	200,000
有価証券	150,000	160,000	未払法人税等	10,000	180,000
商品	600,000	240,000	社債	670,000	680,000
建物	800,000	750,000	資本金	1,200,000	1,200,000
土地	830,000	830,000	資本剰余金	300,000	300,000
社債発行費	30,000	20,000	利益剰余金	(エ)	620,000
	( )	4,000,000		( )	4,000,000

(第10期) 損益計算書

平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで  
I 売上高 4,800,000

(第11期) 損益計算書

平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで

I 売上高	6,000,000
II 売上原価	4,200,000
売上総利益	( )
III 販売費および一般管理費	720,000
( )	( )
IV 営業外収益	140,000
V 営業外費用	230,000
( )	( )
VI 特別利益	80,000
VII 特別損失	120,000
( )	950,000
( )	( )
( )	610,000

- (2) 次の2つの工事について、当期の工事収益を求めなさい。

- ① 当期に請け負った次の工事について、工事進行基準により工事収益を計上する。
  - i 工事請負価額は ¥952,000,000 であり、工事総原価を ¥714,000,000 と見積もることができた。
  - ii 当期の実際発生工事原価は ¥228,480,000 であった。
- ② 前期に請け負った次の工事が当期に完成し、引き渡した。よって、工事完成基準により工事収益を計上する。
  - i 工事請負価額は ¥36,000,000 であり、工事総原価は合理的に見積もることができなかった。
  - ii 実際発生工事原価は、前期が ¥9,720,000 当期が ¥16,200,000 であった。

3

次の各文の [ ] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 株主総会提出のためや租税目的のためなど、利用目的の相違から形式の異なる財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は信頼しうる正確な [ア] に基づいて作成され、実質的に同じでなければならない。これを [イ] の原則という。
- b. 適正な期間損益計算をおこなうために、現金の収支とは関係なく、/会計期間の費用および収益を、それらが発生しているという事実に基づいて計上する考え方を [ウ] という。これによると、前払費用および [エ] は当期の損益計算から除かれる。
- c. 企業がグループ化した場合、グループ全体の財政状態や経営成績を利害関係者に示すために [オ] を作成する。これは、グループ内で他の企業を支配している [カ] が作成するものである。

1. 会計方針      2. 前受収益      3. 子会社      4. 重要性      5. 発生主義  
6. 現金主義      7. 親会社      8. 明りょう性      9. 未収収益      10. 会計記録  
11. 連結財務諸表      12. 費用収益対応      13. 個別財務諸表      14. 単一性

4

茨城物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,036,000	当座預金	¥ 2,280,000	受取手形	¥ 3,800,000
売掛金	4,480,000	貸倒引当金	46,000	有価証券	3,700,000
繰越商品	4,570,000	仮払法人税等	1,300,000	仮払金	400,000
備品	4,000,000	備品減価償却累計額	1,000,000	土地	12,000,000
投資有価証券	2,800,000	開業費	600,000	支払手形	2,183,000
買掛金	3,675,000	手形借入金	1,700,000	長期借入金	2,600,000
退職給付引当金	960,000	資本金	17,000,000	資本準備金	1,600,000
利益準備金	480,000	新築積立金	1,200,000	別途積立金	340,000
繰越利益剰余金	230,000	売上	74,580,000	有価証券利息	58,000
仕入	53,016,000	給料	7,368,000	発送費	1,810,000
広告料	1,762,000	支払家賃	1,920,000	保険料	375,000
租税公課	260,000	雑費	97,000	支払利息	78,000

付記事項

- ① 3月3/日現在の当座勘定残高証明書の金額は ¥2,580,000 であり、その不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。
- (ア) 得意先から売掛金 ¥180,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、未記帳であった。
- (イ) 買掛金支払いのために小切手 ¥120,000 を作成して記帳していたが、まだ仕入先に渡していなかった。
- ② 仮払金 ¥400,000 は、当期首に退職した従業員に対する退職一時金であったので、退職給付引当金勘定を用いて処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高      帳簿棚卸数量 1,200個      原価 @¥3,900  
実地棚卸数量 1,100個      正味売却価額 ¥3,800
- b. 貸倒引当金      受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有価証券評価高      有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。  
古河商事株式会社 50株      帳簿価額 @¥74,000      時価 @¥72,000
- d. 備品減価償却高      定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 開業費償却高      開業準備のために支出した費用 ¥1,000,000 について、開業のときから5年間にわたって定額法により償却している。なお、当期は会社が開業して3年目である。
- f. 保険料前払高      保険料のうち ¥300,000 は、平成〇/年7月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高      ¥ 39,000
- h. 退職給付引当金繰入額      ¥ 820,000
- i. 法人税・住民税および事業税額      ¥2,380,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①	a	営業費用	¥	b	経常利益	¥
	c	法人税・住民税および事業税	¥			

②	a	売上高総利益率	%	b	当座比率	%
	c	商品回転率	回			

③	ア	%	イ	%	ウ	回	エ	¥
---	---	---	---	---	---	---	---	---

(2)

①	工事進行基準による 当期の工事収益	¥	②	工事完成基準による 当期の工事収益	¥
---	----------------------	---	---	----------------------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

貸借対照表

平成〇2年3月31日

資産の部

茨城物産株式会社

I 流動資産

1. 現金預金	( )	( )	( )
2. 受取手形	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
3. ( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
4. ( )	( )	( )	( )
5. ( )	( )	( )	( )
6. ( )	( )	( )	( )

流動資産合計

( )

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. ( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
2. ( )	( )	( )	( )

有形固定資産合計

( )

(2) 投資その他の資産

1. ( )	( )	( )	( )
--------	-----	-----	-----

投資その他の資産合計

( )

固定資産合計

( )

III 繰延資産

1. ( )	( )	( )	( )
--------	-----	-----	-----

繰延資産合計

( )

資産合計

( )

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形	( )	( )	( )
2. 買掛金	( )	( )	( )
3. ( )	( )	( )	( )
4. ( )	( )	( )	( )
5. ( )	( )	( )	( )

流動負債合計

( )

II 固定負債

1. ( )	( )	( )	( )
2. ( )	( )	( )	( )

固定負債合計

( )

負債合計

( )

純資産の部

株主資本

I 資本金

( )

II 資本剰余金

(1) ( )

( )

資本剰余金合計

( )

III 利益剰余金

(1) ( )

( )

(2) その他利益剰余金

1. 新築積立金	( )	( )	( )
----------	-----	-----	-----

2. 別途積立金	( )	( )	( )
----------	-----	-----	-----

3. ( )	( )	( )	( )
--------	-----	-----	-----

(うち当期純利益 )

利益剰余金合計

( )

純資産合計

( )

負債および純資産合計

( )

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借	方	貸	方
a	割賦売掛金 現金 割賦仮売上	1,560,000 65,000 65,000	割賦仮売上 (割賦)売上 割賦売掛金	1,560,000 65,000 65,000
b	(売買目的)有価証券 有価証券利息	7,919,000 32,000	当座預金	7,951,000
c	当座預金 手形売却損 保証債務費用	747,000 3,000 15,000	受取手形 保証債務	750,000 15,000
d	備品減価償却累計額 (固定資産)除却損	171,000 114,000	備品	285,000
e	現金 売上割引	1,372,000 28,000	売掛金	1,400,000
f	社債	39,896,000	減債用定期預金 社債償還益	39,760,000 136,000
g	繰越利益剰余金	4,120,000	利益準備金 未払配当金 別途積立金	300,000 3,700,000 120,000

2 (1)

①	a	営業費用	¥	4,920,000	b	経常利益	¥	990,000
	c	法人税・住民税および事業税	¥	340,000				

②	a	売上高総利益率	30 %	b	当座比率	180 %
	c	商品回転率	10 回			

③	ア	200 %	イ	53 %	ウ	4 回	エ	¥	30,000
---	---	-------	---	------	---	-----	---	---	--------

(2)	①	工事進行基準による当期の工事収益	¥	304,640,000	②	工事完成基準による当期の工事収益	¥	36,000,000
-----	---	------------------	---	-------------	---	------------------	---	------------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
10	14	5	2	11	7

4

貸借対照表

平成〇2年3月31日

資産の部

茨城物産株式会社

I 流動資産

1. 現金預金		( 3,616,000 )
2. 受取手形	( 3,800,000 )	
(貸倒引当金)	( 38,000 )	( 3,762,000 )
3. (売掛金)	( 4,300,000 )	
(貸倒引当金)	( 43,000 )	( 4,257,000 )
4. (有価証券)		( 3,600,000 )
5. (商品)		( 4,180,000 )
6. (前払費用)		( 75,000 )

流動資産合計

( 19,490,000 )

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. (備品)	( 4,000,000 )	
(減価償却累計額)	( 1,750,000 )	( 2,250,000 )
2. (土地)		( 12,000,000 )
有形固定資産合計		( 14,250,000 )

(2) 投資その他の資産

1. (投資有価証券)		( 2,800,000 )
投資その他の資産合計		( 2,800,000 )

固定資産合計

( 17,050,000 )

III 繰延資産

1. (開業費)		( 400,000 )
----------	--	-------------

繰延資産合計

( 400,000 )

資産合計

( 36,940,000 )

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形		( 2,183,000 )
2. 買掛金		( 3,795,000 )
3. (短期借入金)		( 1,700,000 )
4. (未払法人税等)		( 1,080,000 )
5. (未払費用)		( 39,000 )

流動負債合計

( 8,797,000 )

II 固定負債

1. (長期借入金)		( 2,600,000 )
2. (退職給付引当金)		( 1,380,000 )

固定負債合計

( 3,980,000 )

負債合計

( 12,777,000 )

純資産の部

株主資本

I 資本金

( 17,000,000 )

II 資本剰余金

(1) (資本準備金)

( 1,600,000 )

資本剰余金合計

( 1,600,000 )

III 利益剰余金

(1) (利益準備金)

( 480,000 )

(2) その他利益剰余金

1. 新築積立金	( 1,200,000 )
2. 別途積立金	( 340,000 )
3. (繰越利益剰余金)	( 3,543,000 )

(うち当期純利益 3,313,000 )

利益剰余金合計

( 5,563,000 )

純資産合計

( 24,163,000 )

負債および純資産合計

( 36,940,000 )